

平成 22 年 度

財 務 諸 表

第 7 期

自 平成 22 年 4 月 1 日

至 平成 23 年 3 月 31 日

国立大学法人 名古屋大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	5
利益の処分に関する書類	6
国立大学法人等業務実施コスト計算書	7
注記事項	8

貸借対照表

平成23年3月31日現在

(単位:千円)

資産の部		
I 固定資産		
1 有形固定資産		
土地	70,963,344	
減損損失累計額	<u>△ 42,560</u>	70,920,784
建物	113,718,648	
減価償却累計額	<u>△ 31,556,472</u>	
減損損失累計額	<u>△ 136,781</u>	82,025,394
構築物	6,772,243	
減価償却累計額	<u>△ 1,937,153</u>	
減損損失累計額	<u>△ 751</u>	4,834,338
機械装置	684,115	
減価償却累計額	<u>△ 512,327</u>	171,788
工具器具備品	68,514,360	
減価償却累計額	<u>△ 45,064,352</u>	23,450,008
図書		21,666,742
美術品・收藏品		261,105
船舶	62,679	
減価償却累計額	<u>△ 54,203</u>	8,475
車両運搬具	125,112	
減価償却累計額	<u>△ 105,047</u>	20,064
建設仮勘定		2,172,060
その他	14,339	
減価償却累計額	<u>△ 14,338</u>	0
有形固定資産合計		205,530,762
2 無形固定資産		
特許権		68,120
借地権		45,760
商標権		1,138
ソフトウェア		207,074
その他		<u>363,374</u>
無形固定資産合計		685,467
3 投資その他の資産		
投資有価証券		6,485,138
破産, 再生, 更生, その他		
これらに準ずる債権	58,016	
徴収不能引当金	<u>△ 58,016</u>	—
長期前払費用		3,705
その他		<u>1,240</u>
投資その他の資産合計		6,490,084
固定資産合計		212,706,314
II 流動資産		
現金及び預金		17,181,115
未収学生納付金収入	130,890	
徴収不能引当金	<u>△ 7,364</u>	123,526
未収附属病院収入	5,222,124	
徴収不能引当金	<u>△ 79,069</u>	5,143,054
未収入金		1,659,209
有価証券		3,000,000
たな卸資産		4,942
医薬品及び診療材料		226,399
前払費用		9,072
未収収益		20,731
その他		<u>37,727</u>
流動資産合計		27,405,779
資産合計		<u>240,112,093</u>

負債の部			
I 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金等	11,104,281		
資産見返補助金等	3,098,587		
資産見返寄附金	7,748,876		
資産見返施設費	244		
資産見返物品受贈額	19,197,079		
建設仮勘定見返運営費交付金	516,459		
建設仮勘定見返施設費	1,302,533	42,968,062	
長期寄附金債務		6,485,138	
長期前受受託研究費等		833	
国立大学財務・経営センター			
債務負担金		19,782,188	
長期借入金		22,138,412	
引当金			
退職給付引当金		78,444	
長期資産除去債務		917,286	
長期リース債務		2,710,510	
固定負債合計			95,080,877
II 流動負債			
運営費交付金債務		2,882,485	
預り補助金等		54,796	
寄附金債務		2,495,980	
前受受託研究費等		1,074,256	
前受受託事業費等		6,103	
前受金		3,436	
預り科学研究費補助金等		1,508,109	
預り金		290,055	
一年以内返済予定国立大学財務 ・経営センター債務負担金		2,201,337	
一年以内返済予定長期借入金		1,625,628	
未払金		13,480,253	
未払費用		144,163	
未払消費税等		85,909	
引当金			
賞与引当金		8,243	
リース債務		1,993,408	
流動負債合計			27,854,166
負債合計			122,935,044
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金		72,592,772	
資本金合計			72,592,772
II 資本剰余金			
資本剰余金		64,782,259	
損益外減価償却累計額(△)		△ 25,796,366	
損益外減損損失累計額(△)		△ 178,200	
損益外利息費用累計額(△)		△ 61,005	
資本剰余金合計			38,746,686
III 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金		4,381,539	
当期未処分利益		1,455,881	
(うち当期総利益 1,455,881)			
利益剰余金合計			5,837,420
IV その他有価証券評価差額金			
			170
純資産合計			117,177,049
負債純資産合計			240,112,093

損 益 計 算 書

自 平成 2 2 年 4 月 1 日

至 平成 2 3 年 3 月 3 1 日

(単位：千円)

経常費用			
業務費			
教育経費		2,951,638	
研究経費		9,412,477	
診療経費			
材料費	11,482,919		
委託費	2,017,032		
設備関係費	5,416,028		
研修費	11,492		
経費	1,432,779	20,360,253	
教育研究支援経費		2,419,783	
受託研究費		6,697,480	
受託事業費		541,713	
役員人件費		150,246	
教員人件費			
常勤教員給与	20,714,345		
非常勤教員給与	2,373,941	23,088,287	
職員人件費			
常勤職員給与	13,464,630		
非常勤職員給与	2,497,437	15,962,068	81,583,949
一般管理費			2,368,826
財務費用			
支払利息		1,046,129	1,046,129
雑損			14,377
経常費用合計			85,013,283
経常収益			
運営費交付金収益			28,154,381
授業料収益			8,290,436
入学金収益			1,286,004
検定料収益			246,143
手数料収益			3,517
附属病院収益			29,375,052
受託研究等収益			
受託研究等収益 (国又は地方公共団体からの受託)	1,126,966		
受託研究等収益 (他の主体からの受託)	5,570,520	6,697,487	
受託事業等収益			
受託事業等収益 (国又は地方公共団体からの受託)	253,076		
受託事業等収益 (他の主体からの受託)	288,637	541,713	
補助金等収益			3,053,808
寄附金収益			2,266,686
施設費収益			337,707
研究関連収入			1,575,201
その他業務収益			143,177
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	1,468,848		
資産見返補助金戻入	496,027		
資産見返寄附金戻入	1,892,368		
資産見返施設費戻入	65		
資産見返物品受贈額戻入	275,217	4,132,527	

財務収益			
受取利息	32,712		
有価証券利息	1,489	34,202	
雑益			
財産貸付料収入	531,896		
物品等売払収入	15,858		
その他	373,317	921,072	
經常収益合計			87,059,120
經常利益			2,045,837
臨時損失			
前期損益修正損		13,922	
固定資産除却損		53,410	
固定資産売却損		5,027	
撤去費用		202,765	
過年度診療報酬返還損		25,481	
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額		160,002	
その他		201,209	661,818
臨時利益			
固定資産売却益		182	
資産見返負債戻入			
除売却資産見返運営費交付金等戻入	2,346		
除売却資産見返寄附金戻入	50,440		
除売却資産見返物品受贈額戻入	622	53,410	
償却債権取立益		93	53,686
当期純利益			1,437,705
前中期目標期間積立金取崩額			18,175
当期総利益			1,455,881

キャッシュ・フロー計算書

自平成22年4月 1日
至平成23年3月31日

(単位：千円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 28,152,822
	人件費支出	△ 42,249,612
	その他の業務支出	△ 2,845,607
	運営費交付金収入	34,272,159
	授業料収入	7,773,001
	入学金収入	1,240,348
	手数料収入	3,517
	検定料収入	246,133
	附属病院収入	28,356,818
	受託研究等収入	6,949,620
	受託事業等収入	518,693
	補助金等収入	3,227,809
	寄附金収入	2,739,255
	その他の業務収入	2,622,316
	預り科学研究費補助金等の増加	1,187,734
	立替金・預り金の増加	31,367
	小 計	15,920,734
	国庫納付金の支払額	△ 2,503,688
	業務活動によるキャッシュ・フロー	13,417,046
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	定期預金の預入による支出	△ 38,800,000
	定期預金の払戻による収入	39,300,000
	有価証券の取得による支出	△ 3,000,000
	有価証券の償還による収入	10,300,000
	有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 15,659,533
	有形固定資産の撤去による支出	△ 202,765
	有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	804
	投資有価証券の取得による支出	△ 1,905,009
	投資有価証券の売却による収入	1,005,225
	施設費による収入	6,053,490
	小 計	△ 2,907,788
	利息の受取額	143,922
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,763,865
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	国立大学財務・経営センター債務負担金の返済による支出	△ 2,237,052
	長期借入金の返済による支出	△ 1,625,674
	長期借入れによる収入	232,848
	リース債務の返済による支出	△ 2,076,027
	小 計	△ 5,705,905
	利息の支払額	△ 1,060,815
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 6,766,720
IV	資金に係る換算差額	△ 1,064
V	資金増加額	3,885,395
VI	資金期首残高	5,095,720
VII	資金期末残高	8,981,115

利益の処分に関する書類

自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
(平成24年3月9日)

(単位：円)

I 当期未処分利益			1,455,881,249
当期総利益	1,455,881,249		
II 利益処分類			
積立金	1,452,900,412		
国立大学法人法第35条において 準用する独立行政法人通則法第 44条第3項により文部科学大臣 の承認を受けた額			
教育研究診療環境整備積立金	<u>2,980,837</u>	<u>2,980,837</u>	<u>1,455,881,249</u>

国立大学法人等業務実施コスト計算書

自 平成22年4月 1日
至 平成23年3月31日

(単位：千円)

I	業務費用		
	(1) 損益計算書上の費用		
	業務費	81,583,949	
	一般管理費	2,368,826	
	財務費用	1,046,129	
	雑損	14,377	
	臨時損失	661,818	85,675,102
	(2) (控除) 自己収入等		
	授業料収益	△8,290,436	
	入学金収益	△1,286,004	
	検定料収益	△246,143	
	手数料収益	△3,517	
	附属病院収益	△29,375,052	
	受託研究等収益	△6,697,487	
	受託事業等収益	△541,713	
	寄附金収益	△2,266,686	
	その他業務収益	△143,177	
	資産見返運営費交付金等戻入(授業料分)	△113,610	
	資産見返寄附金戻入	△1,892,368	
	財務収益	△34,202	
	財産貸付料収入	△531,896	
	物品等売払収入	△15,858	
	その他雑益	△373,317	
	臨時利益	△50,982	△51,862,455
	業務費用合計		33,812,646
II	損益外減価償却相当額		4,169,997
III	損益外減損損失相当額		175,440
IV	損益外利息費用相当額		61,005
V	損益外除売却差額相当額		0
VI	引当外賞与増加見積額		1,182
VII	引当外退職給付増加見積額		1,057,818
VIII	機会費用		
	・ 国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	66,661	
	・ 政府出資の機会費用	1,345,236	
	・ 無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用	2,770	1,414,668
IX	(控除) 国庫納付額		—
X	国立大学法人等業務実施コスト		<u>40,692,758</u>

注記事項

I. 重要な会計方針

当事業年度より、「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」（国立大学法人会計基準等検討会議 平成23年1月14日改訂）」及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針（文部科学省 日本公認会計士協会 平成23年2月15日最終改訂）」を適用しています。

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用しています。

なお、退職一時金及び教育研究医療推進経費等については費用進行基準を、総長が指定した事業及びプロジェクト事業については業務達成基準を採用しています。

（会計方針の変更）

従来、運営費交付金収益の計上基準として、退職一時金、教育研究医療推進経費等及びプロジェクト事業（文部科学省の指定した事業等）を除いては期間進行基準を採用していましたが、当法人の運営における重要な事業について、事業のより効率的かつ効果的な予算管理を行うこと、並びに事業の達成状況をより明確に説明を行えるようにするため、「名古屋大学における運営費交付金債務及び授業料債務の収益化に関する要項」及び「名古屋大学業務達成基準取扱要項」に従い、総長が指定した事業について、業務達成基準を採用することにしました。

なお、当事業年度において総長が指定した事業はないため、財務諸表への影響はありません。

2. 減価償却の会計処理方法

（1）有形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としていますが、主な資産の耐用年数は次のとおりです。

建 物	8～50年
構 築 物	6～75年
機械装置	2～12年
工具器具備品	2～20年

なお、受託研究収入により購入した償却資産については当該受託研究期間を耐用年数としています。

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第84）及び特定の除去費用（同基準第89）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しています。

（2）無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいています。

3. 賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与引当金は、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされない教職員への賞与の支払いに備えるため、国立大学法人会計基準第85第1項に基づき、当該教職員に対する賞与支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しています。

また、上記以外の役員及び教職員の賞与については、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上していません。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、国立大学法人会計基準第85第2項に基づき、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しています。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金のうち、運営費交付金により財源措置がなされないものについては、教職員の退職給付に備えるため、期末自己都合退職金要支給額に基づき退職給付引当金を計上しています。

また、退職一時金のうち、運営費交付金により財源措置がなされるものについては、退職給付に係る引当金は計上していません。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、国立大学法人会計基準第86第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しています。

5. 徴収不能引当金の計上基準

債権の徴収不能による損失に備えるため、一般債権については徴収不能実績率により、徴収不能懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

6. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的債券

償却原価法（利息法）により評価しています。

(2) その他有価証券

期末日の市場価格等に基づく時価法により評価しています。

7. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法により評価しています。

(2) 医薬品及び診療材料

移動平均法による低価法により評価しています。

ただし、当分の間、評価方法は最終仕入原価法によっています。

8. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

9. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

近隣の地代や賃借料等を参考に計算しています。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の期末日利回りを参考に1.255%で計算しています。

(3) 国等からの無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の期末日利回りを参考に1.255%で計算しています。

10. リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

11. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっています。

(会計処理方法の変更)

資産除去債務に係る会計処理の適用

当事業年度より、国立大学法人会計基準第36に基づき、資産除去債務に係る会計処理を適用しています。

これにより、当事業年度の経常利益及び当期総利益はそれぞれ29,464千円、189,467千円減少しています。

II. 貸借対照表関係

1. 担保提供資産及び対応する債務

①担保に供している資産	土地	5,425,507 千円
	建物	23,171,823 千円
②対応する債務	長期借入金	23,764,040 千円
	(1年以内返済予定分 1,625,628 千円を含む)	

2. 運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額 1,957,579 千円

3. 運営費交付金から充当されるべき退職手当の見積額 24,401,034 千円

4. 債務保証の総額 21,983,526 千円

5. 利益剰余金のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの

①国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの		
・附属病院に関する借入金の元金償還額の累計		23,069,680 千円
・当該借入金により取得した資産の減価償却費の累計		<u>21,015,911 千円</u>
・利益剰余金に与える影響額(差引き)		2,053,769 千円

②国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が二重になっていることによるもの		
・法人移行時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する資産見返物品受贈額戻入額の累計		676,516 千円

③国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる未収附属病院収入のうち、国からの出資でなく譲与としたことによるもの		185,503 千円
--	--	------------

④国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる医薬品及び診療材料について、国からの出資でなく譲与としたことによるもの		<u>502,298 千円</u>
		3,418,087 千円

III. 損益計算書関係

当期総利益のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの

①国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの		
・附属病院に関する借入金の元金償還額		3,862,726 千円
・当該借入金により取得した資産の減価償却費		<u>3,402,664 千円</u>
・当期総利益に与える影響額(差引き)		460,061 千円

②国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が二重になっていることによるもの		
・法人移行時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する資産見返物品受贈額戻入額		<u>7,792 千円</u>
		467,854 千円

IV. キャッシュ・フロー計算書関係

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	17,181,115 千円
うち定期預金	8,200,000 千円
(差引き) 資金残高	8,981,115 千円

2. 重要な非資金取引

① 現物寄附による資産の取得	2,123,386 千円
現物寄附による少額資産等の取得	349,065 千円
② ファイナンス・リースによる資産の取得	1,116,583 千円
③ 資産除去債務の計上	917,286 千円

V. 国立大学法人等業務実施コスト計算書関係

引当外退職給付増加見積額のうち国又は地方公共団体からの出向職員分	649 千円
----------------------------------	--------

VI. 金融商品に関する事項

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債、公債及び政府保証債等に限定し、資金調達については国立大学財務・経営センターからの借入に限定しています。

資金運用にあたっては国立大学法人法第35条が準用する独立行政法人法第47条の規定に基づき、預金、国債、公債、政府保証債、社債及び投資適格以上の円建て外国債のみを保有しています。この他に、現物寄附で受け入れた債券をその他有価証券として保有しています。なお、株式等は保有していません。

また、未収附属病院収入は、名古屋大学会計事務取扱細則に沿ってリスク管理を行っています。

国立大学財務・経営センター債務負担金及び長期借入金の使途は附属病院の整備資金であり、文部科学大臣の事前承認に基づいて借入れを実施しています。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額 (*1)	時価 (*1)	差額 (*1)
① 投資有価証券及び有価証券満期保有目的の債券 (*2)	9,337,718	9,400,463	62,745
その他有価証券	147,420	147,420	—
② 現金及び預金	17,181,115	17,181,115	—
③ 未収附属病院収入	5,222,124		
徴収不能引当金 (*3)	△79,069		
	5,143,054	5,143,054	—
④ 国立大学財務・経営センター債務負担金 (*4)	(21,983,526)	(23,774,424)	(1,790,898)
⑤ 長期借入金 (*4)	(23,764,040)	(24,592,213)	(828,173)
⑥ 未払金	(13,480,253)	(13,480,253)	(—)

(*1) 負債に計上されているものについては、() で示しています。

(*2) 流動資産に計上している1年以内満期到来分(有価証券 3,000,000 千円)を含んで記載しています。

(*3) 未収附属病院収入に計上している徴収不能引当金を控除しています。

(*4) 流動負債に計上している1年以内返済予定分(④ 国立大学財務・経営センター債務負担金 2,201,337 千円、及び⑤ 長期借入金 1,625,628 千円)を含んで記載しています。

(注) 金融商品の時価の算定方法

① 投資有価証券及び有価証券

これらの時価について、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっています。ただし、譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

② 現金及び預金、並びに③ 未収附属病院収入

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。なお、未収附属病院収入のうち貸倒懸念債権については、担保又は保証による回収見込額等により、時価を算定しています。

④ 国立大学財務・経営センター債務負担金、及び⑤ 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法により算定しています。

⑥ 未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

VII. 重要な債務負担行為

(単位：千円)

件名	契約済額	平成23年度以降 支出予定額	平成22年度以前 支出決議済額
名古屋大学(東山)総合研究棟(理・農学系)新営その他工事	1,847,580	687,331	1,160,248
名古屋大学(東山)総合研究棟(理・農学系)新営電気設備工事	431,235	170,311	260,923
名古屋大学(東山)総合研究棟(理・農学系)新営機械設備工事	1,376,833	622,303	754,529
名古屋大学(東山)総合研究棟(工学系)等新営その他工事	2,335,462	36,896	2,298,566
名古屋大学(妙見町)国際交流会館新営工事	446,250	267,750	178,500
名古屋大学(医病)中央診療棟総合周産期母子センター等改修工事	96,600	57,960	38,640
名古屋大学(医病)中央診療棟総合周産期母子センター等改修電気設備工事	89,218	53,531	35,687
名古屋大学(医病)中央診療棟総合周産期母子センター等改修機械設備工事	321,300	192,780	128,520
名古屋大学(医病)基幹整備(給水設備)工事	159,600	95,760	63,840
名古屋大学(医病)立体駐車場新営工事	170,100	102,060	68,040
名古屋大学(医病)特殊診療棟とりこわし工事	47,775	28,665	19,110
名古屋大学(東山)障がい者施設新営その他工事	45,675	27,405	18,270
名古屋大学(理)ガラス温室新営工事	34,440	34,440	—
名古屋大学(山手)インターナショナルレジデンス山手(Ⅱ期)新営その他工事	408,450	245,070	163,380
名古屋大学工学研究科中央棟・素粒子宇宙研究棟(ES総合館)及び理学南館移転作業	57,729	57,729	—
光合成特性解析用細胞操作イメージング解析システム	269,314	269,314	—

名古屋大学工学研究科中央棟物品移設業務	93,240	93,240	—
超高分解能電界放出型走査電子顕微鏡システム	43,995	43,995	—
超高分解像度顕微鏡システム	59,997	59,997	—
高分解能原子間力顕微鏡	34,998	34,998	—
病室用電動ベッド	48,982	48,982	—
白内障・硝子体手術装置	57,225	57,225	—
名古屋大学鶴舞地区消防設備等保全業務	47,229	26,208	21,021
名古屋大学医学部附属病院病棟等ESCO事業（注）	2,877,630	2,744,280	133,350
自動細胞解析分離分取システム	46,000	46,000	—
外国定期刊行物及び電子ジャーナル	431,678	380,770	50,907

（注） 名古屋大学医学部附属病院病棟等ESCO事業は、本学が承認した「包括的エネルギー管理計画書」に基づく省エネルギー及び省コストを実現するため、ESCO事業者による提供、並びに既存設備とESCO設備のESCO事業者による設備管理業務の実施にあたり、両者各々の義務と責任を定め契約を締結したものです。

なお、契約済額は契約当初の総支払予定額を記載しており、平成23年度以降支出予定額は、当該事業年度のエネルギー実削減額により変動する場合があります。

Ⅷ. 減損会計関係

1. 減損を認識した固定資産

①減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

（単位：千円）

用途	種類	場所	帳簿価額
福利厚生施設	構築物	リサーチーズビレッジ八雲 コンクリート塀 （愛知県名古屋市昭和区八雲町28）	275
研究・教育施設	建物 構築物	工学部・工学研究科 4号館中央棟・管理棟 （愛知県名古屋市千種区不老町）	49,209 16
研究・教育施設	建物	妙見町団地 （愛知県名古屋市昭和区妙見町40）	554
研究・教育施設	建物	農学部・生命農学研究科 講義棟 （愛知県名古屋市千種区不老町）	4,557
課外活動施設	建物 構築物	第一体育館 （愛知県名古屋市千種区不老町）	6,085 161
研究・観測施設	建物 構築物	太陽地球環境研究所 佐久島観測所 （愛知県幡豆郡一色町大字佐久島字掛梨49-4）	2,946 192
研究・観測施設	土地	太陽地球環境研究所 佐久島観測所 （愛知県幡豆郡一色町大字佐久島字掛梨49-4）	3,680
研究・観測施設	土地	太陽地球環境研究所 豊川団地の一部 （愛知県豊川市穂の原3の13）	1,120,350
診療施設	建物	医学部附属病院 特殊診療棟 （愛知県名古屋市昭和区鶴舞町65）	68,881
福利厚生施設	土地	気候医学研究所 木曾福島「山の家」 （長野県木曾郡木曾町福島55-2）	513

②減損の認識に至った経緯

固定資産の全部又は一部につき、使用しないという決定を行ったため、減損を認識しました。

③減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産ごとの内訳

(単位：千円)

場 所	種 類	減損額	うち損益計算書に 計上した金額	うち損益計算書に 計上していない金額
リサーチースピリッジ(雲 コンクリート塀)	構築物	275	—	275
工学部・工学研究科 4号館中央棟・管理棟	建 物 構築物	49,209 16	— —	49,209 16
妙見町団地	建 物	554	—	554
農学部・生命農学研究科 講義棟	建 物	4,557	—	4,557
第一体育館	建 物 構築物	6,085 161	— —	6,085 161
太陽地球環境研究所 佐久島観測所	建 物 構築物	2,946 192	— —	2,946 192
太陽地球環境研究所 佐久島観測所	土 地	210	—	210
太陽地球環境研究所 豊川団地の一部	土 地	42,350	—	42,350
医学部附属病院 特殊診療棟	建 物	68,881	—	68,881
気候医学研究所 木曾福島「山の家」	土 地	—	—	—

④減損の兆候の有無について、複数の固定資産を一体として判定した場合の当該資産の概要及び当該資産が一体としてそのサービスを提供するものと認められた理由

工学部・工学研究科4号館中央棟・管理棟、第一体育館及び太陽地球環境研究所佐久島観測所については、建物及び構築物は一体となってそのサービスを提供するため、これらを一体として判定しています。

⑤回収可能サービス価額の算定方法

太陽地球環境研究所佐久島観測所及び太陽地球環境研究所豊川団地を除く施設及び設備については取り壊しが予定されていることから、また太陽地球環境研究所佐久島観測所の建物及び構築物については今後の使用が全く想定されていないことから、回収可能サービス価額は、使用価値相当額(0円)により算定しています。

太陽地球環境研究所佐久島観測所の土地及び太陽地球環境研究所豊川団地の土地の一部、気候医学研究所木曾福島「山の家」の土地については、正味売却価額を採用しており、土地の正味売却価額は不動産鑑定士の意見価額を参考としております。なお気候医学研究所木曾福島「山の家」の土地については、減損額の測定の結果、正味売却価額は帳簿価額と同額であるため、減損額の計上はありません。

2. 減損の兆候が認められた固定資産(減損を認識した場合を除く)

①減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

(単位：千円)

用 途	種 類	場 所	帳簿価額
診療施設	建 物	医学部保健学科南館(大幸医療センター)	11,932
	構築物	(愛知県名古屋市東区大幸南1-1-4)	27

②認められた減損の兆候の概要

本施設は、疾病予防のための自由診療を行ってきましたが、患者数の減少、研究対象症例数の達成により、平成23年3月末をもって診療を停止したことに伴い、本施設の使用実績が取得時に比べ、著しく低下しているため、減損の兆候が認められました。

③減損の兆候の有無について、複数の固定資産を一体として判定した場合の当該資産の概要及び当該資産が一体としてそのサービスを提供するものと認めた理由

建物及び構築物は一体となってそのサービスを提供するため、これらを一体として判定しています。

④減損を認識するに至らなかった根拠

本施設について、引き続き医学部・医学系研究科において研究目的での使用が予定されているため、減損を認識していません。

3. 翌事業年度以降の特定の日以後使用しないという決定をした固定資産

①使用しないという決定を行った固定資産の用途、種類、場所等の概要

用途	種類	場所
駐車場	構築物	医学部附属病院 駐車場の一部 (愛知県名古屋市昭和区鶴舞町65)
研究・教育施設	建物	共同教育研究施設第2実験棟の一部、第6実験棟 (愛知県名古屋市千種区不老町)
研究・教育施設	建物	共同教育研究施設1号館 (愛知県名古屋市千種区不老町)

②使用しなくなる日

場所	種類	使用しなくなる日
医学部附属病院 駐車場の一部	構築物	平成23年4月
共同教育研究施設 第2実験棟の一部、第6実験棟	建物	平成23年11月
共同教育研究施設1号館	建物	平成24年12月

③使用しないという決定を行った経緯及び理由

翌事業年度以降の特定の日以後、固定資産の全部又は一部につき改修工事等に伴い取り壊しが行われるため、使用しないという決定を行いました。

④将来の使用しなくなる日における帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損額の見込額

(単位：千円)

場所	種類	帳簿価額	回収可能サービス価額	減損額の見込額
医学部附属病院 駐車場の一部	構築物	12,757	—	12,757
共同教育研究施設 第2実験棟の一部、第6実験棟	建物	36,756	—	36,756
共同教育研究施設1号館	建物	41,730	—	41,730

IX. 資産除去債務関係

資産除去債務の主な内容は、「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律（法律第104号 平成12年5月31日）」に基づく、当法人の主要な施設に係る建設資材の再資源化等に要する費用と、「放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律（法律第167号 昭和32年6月10日）」に基づく、放射性物質の除去等に要する費用です。

資産除去債務の見積りにあたり、使用見込期間は0年～47年、割引率は0.00%～2.30%を採用しています。

当事業年度における資産除去債務の残高の推移

期首残高（注）	887,236 千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	15,072 千円
時の経過による調整額	<u>14,978 千円</u>
期末残高	<u>917,286 千円</u>

（注）当事業年度より国立大学法人会計基準第36「資産除去債務に係る会計処理」を適用したことによる期首時点における残高です。

X. 東日本大震災による影響

平成23年3月11日に発生した東日本大震災により、生産工場の停止等の理由から、当事業年度において納品が完了しない契約が40件、143,445千円発生しています。

XI. 重要な後発事象

該当事項はありません。

財務諸表は、千円未満を切り捨てて表示しています。

ただし、利益の処分に関する書類（案）は、円単位で表示しています。

平成 22 年 度

附 属 明 細 書

第 7 期

自 平成 22 年 4 月 1 日

至 平成 23 年 3 月 31 日

国立大学法人 名古屋大学

目 次

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第89 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細	1
(2) たな卸資産の明細	2
(3) 無償使用国有財産等の明細	2
(4) P F I の明細	2
(5) 有価証券の明細	
(5)-1 流動資産として計上された有価証券	2
(5)-2 投資その他の資産として計上された有価証券	3
(6) 出資金の明細	3
(7) 長期貸付金の明細	3
(8) 借入金の明細	3
(9) 国立大学法人等債の明細	3
(10) 引当金の明細	
(10)-1 引当金の明細	3
(10)-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	4
(10)-3 退職給付引当金の明細	4
(11) 資産除去債務の明細	4
(12) 保証債務の明細	4
(13) 資本金及び資本剰余金の明細	5
(14) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	
(14)-1 積立金の明細	5
(14)-2 目的積立金の取崩しの明細	5
(15) 業務費及び一般管理費の明細	6
(16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
(16)-1 運営費交付金債務	9
(16)-2 運営費交付金収益	9
(17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
(17)-1 施設費の明細	9
(17)-2 補助金等の明細	10
(18) 役員及び教職員の給与の明細	10
(19) 開示すべきセグメント情報	11
(20) 寄附金の明細	12
(21) 受託研究の明細	12
(22) 共同研究の明細	12
(23) 受託事業等の明細	12
(24) 科学研究費補助金の明細	13
(25) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	14
関連公益法人等	15

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第89 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:千円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘 要		
					当期 償却額	当期損益内	当期損益外					
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	65,679,995	5,025,399	296,282	70,409,113	19,541,452	3,227,363	134,889	-	123,091	50,732,771	
	構築物	3,616,333	483,647	3,653	4,096,327	1,353,707	219,403	751	-	645	2,741,868	
	機械装置	87,226	-	-	87,226	87,226	5,965	-	-	-	0	
	工具器具備品	7,981,233	680,332	-	8,661,566	4,781,487	717,265	-	-	-	3,880,079	
	図書	46,207	-	-	46,207	-	-	-	-	-	46,207	
	船舶	31,293	-	-	31,293	31,292	-	-	-	-	0	
	その他	1,200	-	-	1,200	1,199	-	-	-	-	0	
	計	77,443,489	6,189,380	299,936	83,332,934	25,796,366	4,169,997	135,640	-	123,736	57,400,926	
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建物	41,052,086	2,281,925	24,476	43,309,535	12,015,020	2,009,382	1,891	-	9,143	31,292,623	
	構築物	2,375,902	300,013	-	2,675,916	583,446	149,377	-	-	-	2,092,470	
	機械装置	601,522	-	4,633	596,888	425,100	57,777	-	-	-	171,788	
	工具器具備品	53,579,022	7,601,694	1,327,923	59,852,794	40,282,865	9,217,117	-	-	-	19,569,928	
	図書	21,385,467	349,951	114,883	21,620,535	-	-	-	-	-	21,620,535	
	船舶	30,567	819	-	31,386	22,910	4,412	-	-	-	8,475	
	車両運搬具	125,112	-	-	125,112	105,047	7,239	-	-	-	20,064	
	その他	13,139	-	-	13,139	13,138	-	-	-	-	0	
計	119,162,820	10,534,404	1,471,917	128,225,307	53,447,529	11,445,307	1,891	-	9,143	74,775,886		
非償却資産	土地	70,553,944	409,400	-	70,963,344	-	-	42,560	-	42,560	70,920,784	
	美術品・収蔵品	252,059	9,046	-	261,105	-	-	-	-	-	261,105	
	建設仮勘定	2,170,777	7,342,515	7,341,233	2,172,060	-	-	-	-	-	2,172,060	
	計	72,976,780	7,760,962	7,341,233	73,396,509	-	-	42,560	-	42,560	73,353,949	
有形固定資産合計	土地	70,553,944	409,400	-	70,963,344	-	-	42,560	-	42,560	70,920,784	
	建物	106,732,081	7,307,325	320,758	113,718,648	31,556,472	5,236,745	136,781	-	132,234	82,025,394	(注) 1
	構築物	5,992,236	783,661	3,653	6,772,243	1,937,153	368,781	751	-	645	4,834,338	
	機械装置	688,749	-	4,633	684,115	512,327	63,742	-	-	-	171,788	
	工具器具備品	61,560,256	8,282,027	1,327,923	68,514,360	45,064,352	9,934,383	-	-	-	23,450,008	(注) 2
	図書	21,431,674	349,951	114,883	21,666,742	-	-	-	-	-	21,666,742	
	美術品・収蔵品	252,059	9,046	-	261,105	-	-	-	-	-	261,105	
	船舶	61,860	819	-	62,679	54,203	4,412	-	-	-	8,475	
	車両運搬具	125,112	-	-	125,112	105,047	7,239	-	-	-	20,064	
	建設仮勘定	2,170,777	7,342,515	7,341,233	2,172,060	-	-	-	-	-	2,172,060	(注) 3
計	269,583,090	24,484,747	9,113,086	284,954,751	79,243,896	15,615,305	180,092	-	175,440	205,530,762		
無形固定資産	特許権	84,620	25,400	1,468	108,553	40,432	11,602	-	-	-	68,120	
	借地権	45,760	-	-	45,760	-	-	-	-	-	45,760	
	商標権	2,675	-	-	2,675	1,536	267	-	-	-	1,138	
	ソフトウェア	350,171	55,026	-	405,198	198,123	66,353	-	-	-	207,074	
	その他	327,399	87,642	51,668	363,374	-	-	-	-	-	363,374	
計	810,627	168,069	53,136	925,561	240,093	78,223	-	-	-	685,467		
その他の資産	投資有価証券	5,435,445	2,052,937	1,003,245	6,485,138	-	-	-	-	-	6,485,138	
	破産、再生、更生、その他これらに準ずる債権	77,658	11,564	31,206	58,016	-	-	-	-	-	58,016	
	徴収不能引当金	△ 77,658	△ 11,564	△ 31,206	△ 58,016	-	-	-	-	-	△ 58,016	
	長期前払費用	275	3,705	275	3,705	-	-	-	-	-	3,705	
	その他	1,240	-	-	1,240	-	-	-	-	-	1,240	
計	5,436,962	2,056,643	1,003,520	6,490,084	-	-	-	-	-	6,490,084		

(注) 1 建物の増加額のうち教育研究用のものとして、施設整備費等により総合研究棟(工学系)3,030,930千円、総合研究棟(理・農学系)850,835千円、屋内運動場改修227,707千円など、補助金により未来自動車材料研究開発拠点737,862千円など、診療用のものとして、前中期目標期間繰越積立金(目的積立金)により中央診療棟MICU改修360,034千円などが発生しています。

(注) 2 工具器具備品の増加額のうち教育研究用のものとして4,499,716千円、受託研究費等用のものとして1,561,256千円、診療用のものとして1,374,152千円などが発生しています。

(注) 3 建設仮勘定の増加額のうち教育研究用のものとして6,048,910千円(うち当該年度竣工済額4,345,066千円)、診療用のものとして729,294千円(うち当該年度竣工済額380,547千円)、教育研究支援用のものとして153,762千円(うち当該年度竣工済額153,762千円)などが発生しています。

(2) たな卸資産の明細

(単位：千円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯 蔵 品	4,105	41,177	—	40,340	—	4,942	
医 薬 品	282,423	7,013,210	—	7,077,216	—	218,417	
診 療 材 料	9,097	4,078,967	—	4,080,083	—	7,981	

(3) 無償使用国有財産等の明細

区 分	種 別	所 在 地	面 積(m ²)	構 造	機会費用の 金額(千円)	摘 要
土 地	道 路	名古屋市千種区不老町 他13件	—	—	464	(注) 1 11,361.06m
		愛知県豊田市小渡町字ゼニガメ9の1 1 他2件	136.44	—	15	
	河 川	愛知県豊川市穂ノ原3-1 3 他1件	38.83	—	56	
	敷 地	岐阜県瑞浪市明世町戸狩地内 他14件	1742.77	—	536	
	地上権	愛知県豊田市稲武町大字稲橋字月ヶ平 1 -1 他3件	1,471,767.71	—	734	
	一般海域	三重県鳥羽市菅島町字村山	568.36	—	63	
	小 計		1,474,254.11		1,869	
建 物	事務所	三重県志摩市浜島町浜島3564-3 他26件	42.02	鉄筋コンクリート	268	
	合同宿舎	城北住宅 他8件	—	鉄筋コンクリート	60,350	(注) 2
	小 計		42.02	—	60,619	
工具器具備品	一般会計 取得物品		—	—	4,172	
	小 計		—	—	4,172	
合 計					66,661	

(注) 1 面積については、「長さ」で使用許可されているものは表示していません。

(注) 2 面積については、全体の面積の一部であり、随時入退去があるため算出していません。

(4) PFIの明細

該当事項はありません。

(5) 有価証券の明細

(5) - 1 流動資産として計上された有価証券

(単位：千円)

種類及び 銘 柄	取得価額	券面総額	貸借対照 表計上額	当期損益に含 まれた評価差額	摘 要
満期保有 目的債券					
譲渡性預金 (オリックス信託銀行)	3,000,000	3,000,000	3,000,000	—	
計	3,000,000	3,000,000	3,000,000	—	
貸借対照表 計上額			3,000,000		

(注) 売買目的有価証券は所有していません。

(5) - 2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：千円)

満期保有 目的債券	種類及び 銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照 表計上額	当期損益に含 まれた評価差額	摘 要	
	第64回5年利付国債	1,000,220	1,000,000	1,000,055	—		
第114回20年利付国債	497,380	500,000	497,516	—			
名古屋市第9回5年公募公債	700,000	700,000	700,000	—			
東京都第660回10年公募公債	300,000	300,000	300,000	—			
愛知県平成21年度第4回 5年公募公債	799,680	800,000	799,791	—			
福岡県平成21年度第8回 10年公募公債	199,880	200,000	199,894	—			
大阪市第11回20年公募公債	200,830	200,000	200,796	—			
岡山県平成21年度第2回 10年公募公債	199,824	200,000	199,840	—			
京都市平成22年度第4回 10年公募公債	99,910	100,000	99,912	—			
第12回地方公共団体金融 機構債券10年	506,635	500,000	506,102	—			
第13回住宅金融支援機構 財形住宅債券5年	298,464	300,000	298,694	—			
20年ユーロ円債 (イタリア共和国債)	226,800	210,000	222,157	—			
20年ユーロ円債 (欧州投資銀行)	208,559	210,000	208,650	—			
20年ユーロ円債 (日本政策投資銀行)	104,560	100,000	104,306	—			
中日本高速道路株式会社 第25回10年社債	700,000	700,000	700,000	—			
第458回東北電力5年社債	300,000	300,000	300,000	—			
計	6,342,742	6,320,000	6,337,718	—			
その他 有価証券	種類及び 銘柄	取得価格	時 価	貸借対照 表計上額	当期損益に含 まれた評価差額	その他有価証 券評価差額	摘 要
	ノルウェー・トップ・ファックスNV No.11291	110,550	108,900	108,900	—	△1,650	
	アジア開発銀行	36,700	38,520	38,520	—	1,820	
	計	147,250	147,420	147,420	—	170	
貸借対照表 計上額				6,485,138			

(注) 関係会社株式は所有していません。

(6) 出資金の明細

該当事項はありません。

(7) 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

(8) 借入金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘 要
国立大学財務・経 営センター借入金	25,156,866	232,848	1,625,674	(1,625,628) 23,764,040	1.40%	平成47年度	(注)
計	25,156,866	232,848	1,625,674	(1,625,628) 23,764,040			

(注) () は一年以内返済予定分を内数で記載しています。

(9) 国立大学法人等債の明細

該当事項はありません。

(10) 引当金の明細

(10) - 1 引当金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	9,283	8,243	9,283	—	8,243	
合 計	9,283	8,243	9,283	—	8,243	

(10) - 2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：千円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
破産再生更生債権等	77,658	△ 19,641	58,016	△ 77,658	19,641	△ 58,016	(注)
未収学生納付金収入	109,424	21,466	130,890	△ 5,028	△ 2,336	△ 7,364	(注)
未収附属病院収入	4,297,896	924,228	5,222,124	△ 58,703	△ 20,366	△ 79,069	(注)
計	4,484,979	926,052	5,411,032	△ 141,390	△ 3,061	△ 144,451	

(注) 債権の徴収不能による損失に備えるため、一般債権については徴収不能実績率により、徴収不能懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

(10) - 3 退職給付引当金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	55,591	48,164	25,311	78,444	
退職一時金に係る債務	55,591	48,164	25,311	78,444	
厚生年金基金に係る債務	—	—	—	—	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	—	—	—	—	
年金資産	—	—	—	—	
退職給付引当金	55,591	48,164	25,311	78,444	

(11) 資産除去債務の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律	—	340,207	—	340,207	基準第89の特定有
	—	140,622	—	140,622	基準第89の特定無
放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律	—	116,789	—	116,789	基準第89の特定有
	—	113,433	—	113,433	基準第89の特定無
土壤汚染対策法	—	9,094	—	9,094	基準第89の特定有
	—	127,609	—	127,609	基準第89の特定無
契約上の原状回復義務	—	65,132	—	65,132	基準第89の特定有
石綿障害予防規則等	—	4,397	—	4,397	基準第89の特定有
計	—	917,286	—	917,286	

(注) 当期増加額には、適用初年度の期首における既存資産の帳簿価額に含まれる除去費用（建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律によるもので基準第89の特定を受けるもの 319,262千円、基準第89の特定を受けないもの 138,201千円、放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律によるもので基準第89の特定を受けるもの 114,758千円、基準第89の特定を受けないもの 112,517千円、土壤汚染対策法によるもので基準第89の特定を受けるもの 8,896千円、基準第89の特定を受けないもの 125,346千円、契約上の原状回復義務によるもので基準第89の特定を受けるもの 63,921千円、石綿障害予防規則等で基準第89の特定を受けるもの 4,331千円）を含みます。

(12) 保証債務の明細

区 分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益 金 額
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	
国立大学財務・経営センター債務負担金	1	(千円) 24,220,578	—	(千円) —	—	(千円) 2,237,052	1	(千円) (2,201,337) 21,983,526	(千円) —

(注) () は、1年以内返済予定分を内数で記載しています。

(13) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：千円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資 本 金	政府出資金	72,592,772	—	—	72,592,772	
	計	72,592,772	—	—	72,592,772	
資本剰余金	資本剰余金					
	政府出資	△2,692,976	—	—	△2,692,976	
	無償譲与	10,962,513	—	—	10,962,513	
	施設費 [うち国立大学財務・経営 センターからの受入相当額]	22,858,521 (1,336,034)	6,449,838 (64,144)	—	29,308,360 (1,400,178)	建物、構築物等の取得による増
	運営費交付金等	33,941	9,046	—	42,987	収蔵品の取得による増
	補助金等	22,491,059	—	—	22,491,059	
	寄附金	71,556	409,400	—	480,956	土地の取得による増
	目的積立金	4,129,260	360,034	—	4,489,294	建物の取得による増
	損益外除売却差額相当額	—	—	299,936	△299,936	建物、構築物の除却による減
	計	57,853,876	7,228,319	299,936	64,782,259	
	損益外減価償却累計額	21,794,438	4,169,997	168,068	25,796,366	建物、構築物等の減価償却による増 建物及び構築物の除却による減
	損益外減損損失累計額	143,771	166,296	131,867	178,200	土地、建物及び構築物の減損処理による増 建物及び構築物の除却の完了による減
	損益外利息費用累計額	—	61,005	—	61,005	資産除去債務の時の経過による増
	差引計	35,915,667	2,831,019	0	38,746,686	

(14) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(14) - 1 積立金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
準用通則法第4.4条第1項積立金	3,665,525	3,597,912	7,263,437	—	(注) 1 (注) 2
準用通則法第4.4条第3項積立金 (教育研究診療環境整備積立金)	1,215,063	—	1,215,063	—	(注) 3
前中期目標期間繰越積立金	—	4,759,749	378,210	4,381,539	(注) 4 (注) 5
計	4,880,588	8,357,661	8,856,710	4,381,539	

(注) 1 当期増加額は、次のとおりです。

当期積立額	2,382,849千円
目的積立金からの振替額	1,215,063千円
計	3,597,912千円

(注) 2 当期減少額は、次のとおりです。

国庫納付額	2,503,688千円
前中期目標期間繰越積立金	4,759,749千円
計	7,263,437千円

(注) 3 当期減少額は、積立金への振替によるものです。

(注) 4 当期増加額は、積立金からの振替によるものです。

(注) 5 当期減少額は、当該積立金の用途に沿った資産の購入及び費用発生によるものです。

(注) 6 積立金の国庫納付等

前中期目標期間最終年度の積立金の期末残高は3,665,525千円であり、これに前中期目標期間の最終年度の未処分利益2,382,849千円及び目的積立金の使用残高1,215,063千円を加えると、積立金は7,263,437千円となります。この積立金7,263,437千円のうち、今中期目標期間の業務の財源及び固定資産の見合い等として繰越の承認を受けた額は4,759,749千円であり、差し引き2,503,688千円については国庫に納付しました。

(14) - 2 目的積立金の取崩しの明細

(単位：千円)

区 分	金 額	摘 要
目的積立金取崩額	教育研究診療環境整備積立金	18,175 修繕費等
	計	18,175
そ の 他	教育研究診療環境整備積立金	360,034 附属病院中央診療棟改修(MICU)
	計	360,034

(注) 「その他」には、前中期目標期間繰越積立金(目的積立金)による固定資産購入額(資本剰余金への振替額)を記載しています。

(15) 業務費及び一般管理費の明細

(単位：千円)

教育経費		
消耗品費		349,528
備品費		89,122
印刷製本費		124,582
水道光熱費		254,313
旅費交通費		155,481
通信運搬費		26,348
賃借料		63,041
車両燃料費		1,423
福利厚生費		55
保守費		77,118
修繕費		113,943
損害保険料		1,232
広告宣伝費		17,243
行事費		40,177
諸会費		14,377
会議費		4,016
報酬・委託・手数料		317,107
奨学費		673,059
減価償却費		481,727
徴収不能額		453
徴収不能引当金繰入額		7,364
雑費		139,919
		<u>2,951,638</u>
研究経費		
消耗品費		1,836,329
備品費		694,052
印刷製本費		132,933
水道光熱費		625,134
旅費交通費		875,776
通信運搬費		98,155
賃借料		62,866
車両燃料費		3,705
福利厚生費		145
保守費		232,742
修繕費		374,949
損害保険料		2,165
広告宣伝費		49,617
行事費		41,176
諸会費		75,159
会議費		19,845
報酬・委託・手数料		689,479
減価償却費		3,173,692
雑費		424,550
		<u>9,412,477</u>
診療経費		
材料費		
医薬品費	7,088,777	
診療材料費	4,168,234	
医療消耗器具備品費	<u>225,907</u>	11,482,919
委託費		
検査委託費	132,386	
給食委託費	462,334	
寝具委託費	41,348	
医事委託費	279,413	

(単位：千円)

清掃委託費	137,176		
保守委託費	170,764		
その他の委託費	793,607	2,017,032	
設備関係費			
減価償却費	4,745,739		
資産除去債務利息費用	5,599		
機器賃借料	89,985		
地代家賃	23,678		
修繕費	247,364		
機器保守費	302,768		
車両関係費	893	5,416,028	
研修費		11,492	
経費			
消耗品費	284,445		
備品費	160,162		
印刷製本費	12,954		
水道光熱費	589,652		
旅費交通費	27,550		
通信運搬費	13,197		
賃借料	63,467		
福利厚生費	7		
保守費	28,519		
損害保険料	15,037		
行事費	1,478		
諸会費	3,754		
会議費	1,431		
報酬・委託・手数料	32,099		
学用患者費	73,683		
職員被服費	6,504		
徴収不能額	16,941		
徴収不能引当金繰入額	2,469		
雑費	99,421	1,432,779	20,360,253
教育研究支援経費			
消耗品費		182,462	
備品費		27,170	
印刷製本費		8,460	
水道光熱費		87,234	
旅費交通費		8,806	
通信運搬費		6,298	
賃借料		798	
福利厚生費		22	
保守費		150,650	
修繕費		28,758	
損害保険料		4	
広告宣伝費		200	
行事費		619	
諸会費		4,462	
会議費		6	
報酬・委託・手数料		488,103	
減価償却費		1,290,377	
雑費		135,345	2,419,783
受託研究費			6,697,480
受託事業費			541,713
役員人件費			
報酬		105,444	
賞与		34,004	
法定福利費		10,797	150,246

(単位：千円)

教員人件費			
常勤教員給与			
給料	14,019,836		
賞与	4,039,405		
退職給付費用	510,580		
法定福利費	<u>2,144,523</u>	20,714,345	
非常勤教員給与			
給料	2,224,751		
賞与	1,658		
賞与引当金繰入額	767		
退職給付費用	2,289		
法定福利費	<u>144,474</u>	2,373,941	23,088,287
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	8,853,744		
賞与	2,371,543		
賞与引当金繰入額	5,847		
退職給付費用	867,831		
法定福利費	<u>1,365,663</u>	13,464,630	
非常勤職員給与			
給料	2,248,164		
賞与	5,676		
賞与引当金繰入額	1,628		
退職給付費用	2,053		
法定福利費	<u>239,914</u>	<u>2,497,437</u>	15,962,068
一般管理費			
消耗品費		179,936	
備品費		55,607	
印刷製本費		40,975	
水道光熱費		107,330	
旅費交通費		74,886	
通信運搬費		47,457	
賃借料		13,303	
車両燃料費		1,363	
福利厚生費		92,946	
保守費		248,691	
修繕費		269,627	
損害保険料		66,256	
広告宣伝費		72,011	
行事費		36,556	
諸会費		15,221	
会議費		2,899	
報酬・委託・手数料		521,495	
租税公課		114,600	
減価償却費		315,402	
雑費		<u>92,256</u>	2,368,826

(注) 人件費における常勤及び非常勤の定義は「国立大学法人等の役員の報酬等及び教職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」によっています。

(16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(16) - 1 運営費交付金債務

(単位：千円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成22年度	—	34,272,159	28,154,381	3,226,244	9,046	31,389,673	2,882,485
合計	—	34,272,159	28,154,381	3,226,244	9,046	31,389,673	2,882,485

(16) - 2 運営費交付金収益

(単位：千円)

業務等区分	平成22年度交付分	合計
期間進行基準	25,460,772	25,460,772
業務達成基準	1,395,237	1,395,237
費用進行基準	1,298,372	1,298,372
合計	28,154,381	28,154,381

(17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(17) - 1 施設費の明細

(単位：千円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定見返施設費	資本剰余金	その他	
(東山) 耐震・エコ再生	1,939,745	—	1,882,986	56,759	
(東山) 先端研究施設	571,483	—	404,167	167,315	
(東山) 総合研究棟(理・農学系)	1,447,522	1,219,643	197,971	29,907	
(医病) 総合周産期母子センター改修	39,619	38,997	—	622	
(東山) 屋内運動場改修	278,813	—	247,013	31,799	
(東山) 校舎改修(農学系)	169,010	—	152,175	16,834	
(東山) 武道場改修	85,050	—	74,110	10,939	
実験データ解析システム	38,000	—	37,800	200	
実験装置開発システム	9,492	—	9,492	—	
高精度放射線治療システム	773,850	—	771,078	2,772	
理論計算システム	179,955	—	179,894	61	
900MHz磁気遮蔽型超伝導核磁気共鳴吸収(NMR)装置	439,950	—	439,950	—	
営繕事業	81,000	—	64,144	16,855	
計	6,053,490	1,258,640	4,460,782	334,067	

(17) -2 補助金等の明細

(単位：千円)

区 分	当期交付額	当期振替額					摘 要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	預り補助金等	収益計上	
大学改革推進等補助金	181,850	-	7,283	-	-	174,566	
研究拠点形成費等補助金	1,649,610	-	247,924	-	-	1,401,686	
科学技術総合推進費補助金	449,188	-	19,071	-	-	430,117	
国際化拠点整備事業費補助金	251,202	-	14,312	-	-	236,890	
研究開発施設共用等促進費補助金	52,850	-	5,766	-	-	47,083	
地域産学官連携科学技術振興事業費補助金	109,894	-	-	-	-	109,894	
設備整備費補助金	194,250	-	16,567	-	-	177,682	
産業技術研究開発施設整備費補助金	941,095	-	918,741	-	-	22,353	
感染症予防事業費等国庫負担(補助)金	22,388	-	-	-	-	22,388	
住宅市場整備等推進事業費補助金	1,600	-	-	-	-	1,600	
住宅・建築関連先端技術開発助成事業費補助金	455	-	-	-	-	455	
国産食料品等ポイント活動モデル実証事業補助金	30,000	-	5	-	-	29,994	
医療施設運営費等補助金	24,935	-	-	-	-	24,935	
愛知県地域医療支援センター運営費補助金	71,500	-	945	-	-	70,555	
愛知県救急勤務医等支援事業費補助金	2,436	-	-	-	-	2,436	
新人看護職員研修事業費補助金	1,820	-	-	-	-	1,820	
あいち森と緑づくり環境活動・学習推進事業交付金	1,000	-	-	-	-	1,000	
先端研究助成基金助成金	198,890	-	44,267	-	19,904	134,717	
研究者海外派遣基金助成金	148,041	-	-	-	34,892	113,149	(注)
最先端研究開発戦略的強化費補助金	60,498	-	11,527	-	-	48,971	
建築物省エネ改修推進事業補助金	23,376	-	23,111	-	-	264	
留学生借り上げ宿舍支援事業	605	-	-	-	-	605	
育児・介護雇用安定等助成金	600	-	-	-	-	600	
住宅・建築物高効率エネルギーシステム導入促進事業費補助金	550	-	507	-	-	42	
計	4,418,637	-	1,310,032	-	54,796	3,053,808	

(注) 当期交付額のうち研究者海外派遣基金助成金の148,041千円は前年度繰越額です。

(18) 役員及び教職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分		報酬又は給与		退職給付	
		支 給 額	支給人員	支 給 額	支給人員
役 員	常 勤	(132,957) 132,957	8	(-) -	0
	非常勤	(-) 6,491	2	(-) -	0
	計	(132,957) 139,449	10	(-) -	0
教 職 員	常 勤	(25,051,967) 29,284,529	4,021	(1,298,414) 1,331,609	281
	非常勤	(-) 4,480,251	4,185	(-) 4,343	47
	計	(25,051,967) 33,764,781	8,206	(1,298,414) 1,335,953	328
合 計	常 勤	(25,184,925) 29,417,487	4,029	(1,298,414) 1,331,609	281
	非常勤	(-) 4,486,742	4,187	(-) 4,343	47
	計	(25,184,925) 33,904,230	8,216	(1,298,414) 1,335,953	328

(注) 1 役員に対する報酬等の支給の基準の概要

名古屋大学役員給与規程及び名古屋大学役員退職手当規程によっています。

(注) 2 教職員に対する給与及び退職手当の支給の基準の概要

一般職の国家公務員に準拠しています。

(注) 3 報酬又は給与の支給人員数は、年間平均支給人員数によっています。

(注) 4 常勤及び非常勤の定義は、「国立大学法人等の役員の報酬等及び教職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」によっています。

(注) 5 「支給額」欄の上段括弧内には、承継職員等に係る支給額を内数で記載しています。

(注) 6 支給額には、賞与引当金繰入額、退職給付引当金繰入額及び法定福利費は含まれていません。

(19) 開示すべきセグメント情報

(単位：千円)

区 分	大学	附属病院	太陽地球環境研究所	地球水循環研究センター	情報基盤センター	附属学校	小 計	法人共通	合 計
業務費用									
業務費	45,617,457	32,393,778	851,458	423,989	1,791,271	505,994	81,583,949	—	81,583,949
教育経費	2,856,985	36,944	—	—	—	57,708	2,951,638	—	2,951,638
研究経費	8,643,238	266,692	373,916	124,202	4,428	—	9,412,477	—	9,412,477
診療経費	—	20,360,253	—	—	—	—	20,360,253	—	20,360,253
教育研究支援経費	890,680	—	—	—	1,529,102	—	2,419,783	—	2,419,783
受託研究費	6,150,452	333,102	28,289	155,407	30,228	—	6,697,480	—	6,697,480
受託事業費	509,338	32,002	138	58	40	135	541,713	—	541,713
人件費	26,566,762	11,364,782	449,114	144,321	227,471	448,150	39,200,602	—	39,200,602
一般管理費	2,212,195	123,288	26,230	964	359	5,788	2,368,826	—	2,368,826
財務費用	4,478	1,009,727	335	—	31,539	49	1,046,129	—	1,046,129
雑損	13,155	1,119	—	—	102	—	14,377	—	14,377
小 計	47,847,287	33,527,913	878,023	424,953	1,823,272	511,832	85,013,283	—	85,013,283
業務収益									
運営費交付金収益	22,167,536	4,776,120	424,619	140,539	221,991	423,574	28,154,381	—	28,154,381
学生納付金収益	9,770,202	—	—	411	—	51,971	9,822,585	—	9,822,585
附属病院収益	—	29,375,052	—	—	—	—	29,375,052	—	29,375,052
受託研究等収益	6,139,412	334,036	27,942	163,845	32,250	—	6,697,487	—	6,697,487
受託事業等収益	509,611	32,101	—	—	—	—	541,713	—	541,713
補助金等収益	2,700,302	319,906	31,400	—	2,200	—	3,053,808	—	3,053,808
寄附金収益	2,153,019	92,662	10,924	4,088	5,074	917	2,266,686	—	2,266,686
施設費収益	332,457	2,772	1,480	—	61	935	337,707	—	337,707
研究関連収入	1,574,601	—	600	—	—	—	1,575,201	—	1,575,201
その他業務収益	143,177	—	—	—	—	—	143,177	—	143,177
資産見返負債戻入	3,581,238	242,264	132,940	65,051	103,682	7,350	4,132,527	—	4,132,527
財務収益	34,202	—	—	—	—	—	34,202	—	34,202
雑益	747,195	143,085	5,864	348	28,096	0	924,589	—	924,589
小 計	49,852,958	35,318,000	635,772	374,283	393,357	484,748	87,059,120	—	87,059,120
業務損益	2,005,670	1,790,087	△ 242,251	△ 50,670	△ 1,429,915	△ 27,083	2,045,837	—	2,045,837
土地	60,179,228	4,351,069	3,267,971	919,449	126,757	2,076,307	70,920,784	—	70,920,784
建物	55,734,740	25,243,403	88,697	244,226	294,402	419,923	82,025,394	—	82,025,394
構築物	3,840,616	862,097	90,072	4,400	0	37,151	4,834,338	—	4,834,338
工具器具備品	14,082,920	5,326,404	496,462	133,175	3,398,452	12,592	23,450,008	—	23,450,008
その他	26,375,365	5,809,299	2,608	11,519	16,485	36	32,215,313	26,666,253	58,881,567
棚庫資産	160,212,871	41,592,274	3,945,812	1,312,771	3,836,097	2,546,012	213,445,839	26,666,253	240,112,093

(注) 1 セグメントの区分は、本学の業務に応じ、大学、附属病院、全国共同利用型附属研究所（太陽地球環境研究所）及び研究施設（地球水循環研究センター及び情報基盤センター）、附属学校に区分していません。

(注) 2 棚庫資産のうち、法人共通については、投資有価証券、現金及び預金、有価証券の額を計上しています。

(注) 3 前中期目標期間繰越積立金の取り崩しを財源とする費用は、附属病院セグメントにおいて18,175千円発生しています。

(注) 4 各セグメント別の減価償却費、損益外減価償却相当額、損益外減損損失相当額、損益外利息費用相当額及び損益外除売却差額相当額並びに引当外費と増加見積額及び引当外退職給付増加見積額は以下のとおりです。

区 分	減価償却費	損益外減価償却相当額	損益外減損損失相当額	損益外利息費用相当額	損益外除売却差額相当額	引当外費と増加見積額	引当外退職給付増加見積額
大学	5,198,264	4,030,390	60,859	60,770	0	△ 4,075	957,280
附属病院	4,796,941	66,401	68,881	—	—	7,460	94,936
太陽地球環境研究所	187,170	12,452	45,698	235	—	316	25,930
地球水循環研究センター	66,017	12,085	—	—	—	△ 288	14,277
情報基盤センター	1,265,429	20,931	—	—	—	△ 398	△ 4,737
附属学校	9,708	27,735	—	—	—	△ 1,832	△ 29,868
合 計	11,523,531	4,169,997	175,440	61,005	0	1,182	1,057,818

(注) 5 附属病院セグメントにおける運営費交付金収益は、附属病院に關し国が予算積算した運営費交付金を収益化した場合の相当額と329,780千円差額がありますが、これは、資産の取得△105,517千円及び医学部臨床系教員等の診療に係る人件費相当額435,297千円によるものです。

(注) 6 附属病院セグメントに箇所付けられた運営費交付金及び各セグメントに箇所付けられる特殊要因運営費交付金・特別運営費交付金を除く運営費交付金については、人件費として箇所付けられたセグメントの収益として配分しています。

(20) 寄附金の明細

区 分	当期受入額	件数	摘 要
大学	(千円) 4,990,108	(件) 27,759	うち、現物寄附 2,391,117千円 25,112件
附属病院	165,578	158	うち、現物寄附 34,195千円 42件
その他	56,020	83	うち、現物寄附 47,139千円 77件
合 計	5,211,708	28,000	

(21) 受託研究の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
大学	404,927	5,044,458	4,924,024	525,362
附属病院	195,131	344,398	321,600	217,929
その他	—	205,234	205,234	—
合 計	600,059	5,594,091	5,450,859	743,291

(22) 共同研究の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
大学	257,909	1,285,699	1,215,388	328,220
附属病院	2,917	13,094	12,435	3,577
その他	1,585	17,218	18,803	—
合 計	262,412	1,316,012	1,246,627	331,798

(23) 受託事業等の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
大学	25,273	490,315	509,611	5,977
附属病院	—	32,227	32,101	126
その他	—	—	—	—
合 計	25,273	522,543	541,713	6,103

(24) 科学研究費補助金の明細

(単位：千円)

種 目	当期受入	件数	摘要
特別推進研究	(92,897) 28,050	3	文部科学省
特定領域研究	(519,121) —	96	文部科学省
新学術領域研究	(679,955) 213,990	106	文部科学省
基盤研究 (S)	(600,126) 172,341	49	独立行政法人 日本学術振興会
基盤研究 (A)	(663,871) 200,720	182	独立行政法人 日本学術振興会
基盤研究 (B)	(1,094,335) 334,589	483	独立行政法人 日本学術振興会
基盤研究 (C)	(447,638) 135,977	554	独立行政法人 日本学術振興会
挑戦の萌芽研究	(132,662) —	125	独立行政法人 日本学術振興会
若手研究 (S)	(95,316) 24,270	9	独立行政法人 日本学術振興会
若手研究 (A)	(149,155) 42,788	36	文部科学省
若手研究 (B)	(324,144) 97,055	299	文部科学省
若手研究 (スタートアップ)	(507) —	1	独立行政法人 日本学術振興会
研究活動スタート支援	(30,650) 9,457	31	独立行政法人 日本学術振興会
奨励研究	(1,110) —	2	独立行政法人 日本学術振興会
研究成果公開促進費 (学術図書)	(7,300) —	4	独立行政法人 日本学術振興会
研究成果公開促進費 (データベース)	(1,400) —	1	独立行政法人 日本学術振興会
特別研究員奨励費	(200,118) —	277	独立行政法人 日本学術振興会
学術創成研究費	(181,995) 52,056	9	独立行政法人 日本学術振興会
産業技術研究助成事業費助成金	(148,154) 44,446	13	独立行政法人新エネルギー・ 産業技術総合開発機構
厚生労働科学研究費補助金	(342,832) 57,493	116	厚生労働省
建設技術研究開発費補助金	(2,900) 660	2	国土交通省
循環型社会形成推進科学研究費補助金	(28,359) 7,783	8	環境省
知的交流会議助成プログラム助成金	(1,922) —	1	独立行政法人 国際交流基金
先端研究助成基金助成金	(664,411) 199,323	11	独立行政法人 日本学術振興会
合 計	(6,410,886) 1,621,002	2,418	

(注) 当期受入は間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については外数として()で記載しています。

(25) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

① 資産の部

(1) 現金及び預金

(単位：千円)

区 分		金 額
現 金		46,437
預金の種類	普通預金	8,934,378
	定期預金	8,200,000
	郵便貯金	299
	小 計	17,134,678
合 計		17,181,115

(2) 未収附属病院収入

(単位：千円)

区 分	金 額
国民健康保険団体連合会	2,570,293
社会保険診療報酬支払基金	2,377,683
患者未収入金	225,729
その他	48,418
合 計	5,222,124

② 負債の部

(1) 資産見返物品受贈額

(単位：千円)

区 分	金 額
機械装置	12,440
工具器具備品	58,857
図書	19,112,580
車両運搬具	6
特許権	7,602
無形固定資産（その他）	5,592
合 計	19,197,079

(注) 上記は全て設立時の無償譲与により取得したものです。

(2) 国立大学財務・経営センター債務負担金

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率	償還期限	摘 要
国立大学財務・経営センター債務負担金	24,220,578	—	2,237,052	(2,201,337) 21,983,526	2.76%	平成40年度	

(注) () は、1年以内返済予定分を内数で記載しています。

(3) 未払金

(単位：千円)

区 分	金 額
総合研究棟（工学系）等新営その他工事 外	1,478,309
教職員への退職給付金	1,212,040
シーリングペンダント 外	761,878
総合研究棟（理・農学系）新営その他工事 外	700,221
総合研究棟（工学系）等新営電気設備工事 外	480,167
900MHz磁気遮蔽型超伝導核磁気共鳴吸収装置	439,950
総合研究棟（理・農学系）新営機械設備工事 外	379,167
総合研究棟（工学系）等新営機械設備工事	376,376
その他	7,652,141
合 計	13,480,253

関連公益法人等

(1) 関連公益法人等の概要

ア 名称、業務の概要、当法人との関係及び役員の名

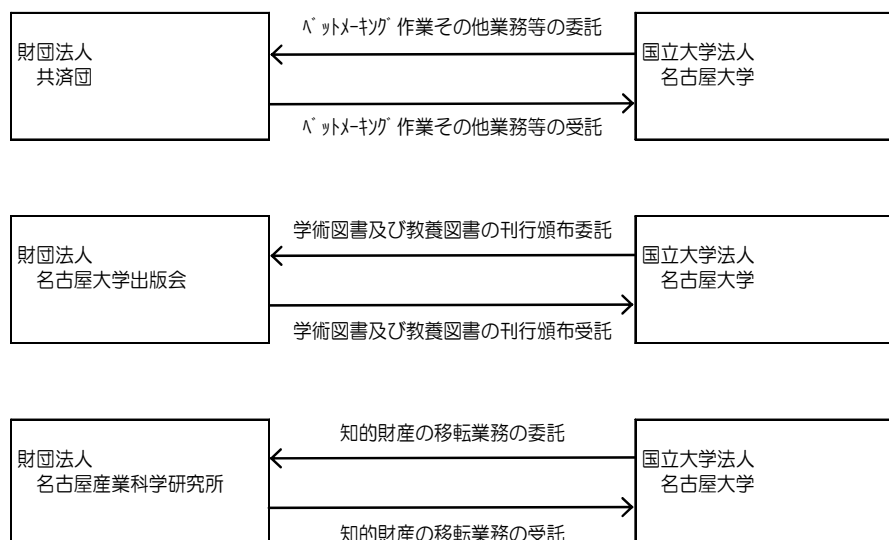
法人の名称	業務の概要	当法人との関係	役員の名(当法人での最終職名)
財団法人 共済団	1 医学研究の奨励助成 2 患者の慰安及び救援 3 職員及び学生に対する学事研修の奨励助成及び福利厚生 4 患者に対する栄養の研究及び医師の処方による食事の供給 5 入院療養に必要とする諸施設の便宜の供与 6 患者、職員及び学生に対する必需品の供給	関連公益法人	理事長 今井 勝 (医学部附属病院管理課長) * 常務理事 藤井 茂男 (医学部・医学系研究科事務部次長) * 理事 加藤 博子 理事 佐藤 滋記 理事 若月 孝 理事 中川三千代 (医学部附属病院看護部長) * 監事 倉田外茂男 監事 鈴木 和夫
財団法人 名古屋大学出版会	1 学術図書及び研究成果の普及のための教養図書の刊行頒布 2 学術研究、学術著作及びその海外紹介の援助 3 外国人研究者・留学生の研究成果発表の助成 4 学位論文の刊行助成 5 内外学術資料の蒐集・情報化及びその利用の促進に対する補助 6 学術講演会、展覧会等の開催ならびに市民大学講座の開催	関連公益法人	理事長 石井 三記 (大学院法学研究科教授) # 常務理事 金山 弥平 (大学院文学研究科教授) # 常務理事 齋藤 弥八 (大学院工学研究科教授) # 常務理事 西山 幸廣 (大学院医学系研究科教授) # 常務理事 伊藤 八郎 常務理事 橋 宗吾 理事 小出 忠孝 理事 戸田 安土 (総合保健体育科学センター教授) * 理事 松田 正久 理事 ミヅノ 加ノ 理事 川島富士雄 (大学院国際開発研究科准教授) # 理事 佐藤 憲昭 (大学院理学研究科教授) # 理事 西澤 泰彦 (大学院環境学研究科准教授) # 理事 早川 操 (大学院教育発達科学研究科教授・研究科長) # 理事 福澤 直樹 (大学院経済学研究科准教授) # 理事 吉村 徹 (大学院生命農学研究科教授) # 理事 米山 優 (大学院情報科学研究科教授) # 監事 木村 彰吾 (大学院経済学研究科教授) # 監事 小林 量 (大学院法学研究科教授) #
財団法人 名古屋産業科学研究所	1 産業の科学に関する基礎的研究 2 産業の生産技術に関する研究 3 産業の生産技術の研究開発に従事する人材の養成 4 第1号及び第2号の事項に関する研究成果の普及並びに調査及び研究の受託 5 大学等における技術に関する研究成果の産業界への移転に関する事業	関連公益法人	理事長 内藤 進 専務理事 架谷 昌信 (大学院工学研究科教授・理工科学総合研究センター長) * 常務理事 北村 一正 理事・所長 後藤 淳 理事・副所長 CHC担当 鈴置 保雄 (大学院工学研究科教授・研究科長) # 理事・ TLO担当 小野木克明 (大学院工学研究科教授) # 理事・ 研究部長 澤木 宣彦 (大学院工学研究科教授) * 理事 藍田 正和 理事 磯貝 匡志 理事 大熊 繁 (大学院工学研究科教授) # 理事 木下 隆利 理事 木村 聡 理事 後藤 俊夫 (大学院工学研究科教授・高等研究院長) * 理事 佐々 嘉則 理事 祖父江 元 (大学院医学系研究科教授・研究科長) # 理事 鶴田 欣也 理事 長谷川二三夫 理事 早川 義一 (大学院工学研究科教授) # 理事 深谷 紘一 理事 細谷 孝利 理事 松井 恒雄 (大学院工学研究科教授) * 理事 丸勢 進 (工学部教授) * 理事 宮田 隆司 (理事(国際学生交流・産学官・社会連携関係担当)・副総長・産学官連携推進本部長・社会貢献人材育成本部長・グリーンモビリティ連携研究センター長・細胞・構造生理学連携研究センター長) # 理事 本川 正明 監事 稲垣 康善 (大学院工学研究科教授) * 監事 花木 義麿 監事 山田 功

法人の名称	業務の概要	当法人との関係	役員の氏名（当法人での最終職名）
特定非営利活動法人 バイオものづくり中部	1 基礎研究の振興事業 2 情報交流、人的交流事業 3 産官学共同研究開発の推進事業 4 産官学ネットワークの構築と活用事業 5 技術シーズとニーズのマッチング事業 6 研究成果の技術移転支援事業 7ベンチャー起業・育成支援事業 8 バイオ普及啓発事業 9 バイオ分野の人材育成事業 10 バイオ産業に関する調査研究事業	関連公益法人	理事長 杉浦 昌弘（遺伝子実験施設教授）＊ 副理事長 野々川純一 副理事長 数納 幸子 理事 加藤 晃一 理事 大須賀俊裕 理事 太田美智男（大学院医学系研究科教授・総長補佐）＊ 理事 大瀧 敏幸 理事 河野 廉（社会貢献人材育成本部ビジネス人材育成センター特任教授）# 理事 長岡 利 理事 門松 健治（大学院医学系研究科教授・総長補佐（創薬科学担当））# 理事 小杉 信彦 理事 式田 光弘（産学官連携推進本部教授）# 理事 朱 政治 理事 武田 穰（産学官連携推進本部教授）# 理事 筒井 宣政 理事 松本 勉 理事 本多 裕之（大学院工学研究科教授）# 理事 西田 克彦 理事 服部 亮 理事 福島 和彦（大学院生命農学研究科教授）# 理事 浅見 修 理事 山本 進一（大学院生命農学研究科教授）# 理事 山根 恒夫（大学院生命農学研究科教授）＊ 理事 吉村 哲郎 監事 石崎 勝夫 監事 星野 章
社会福祉法人 緑の丘福祉会	子供の幸福と健康を守り、あわせて働く者の生活を守り、男女共同参画社会の実現を図るため、日本国憲法と児童憲章の精神に基づいて、第二種社会福祉事業：どんぐり保育園及びひまわり保育園の設置経営を行っている。	関連公益法人	理事長 竹谷 裕之（産学官連携推進本部 特任教授）# 理事 鮎京 正訓（大学院法学研究科教授・法学研究科長）# 理事 大島 純子 理事 寺崎 浩子（大学院医学系研究科教授・総長補佐（財務担当））# 理事 戸田 貞一（医学部・医学系研究科経営企画課専門職員）＊ 理事 難波 忠清 理事 川上 須我 理事 藤原 葉子 理事 水谷 暎子 理事 山下 依子（大学院医学系研究科講師）# 監事 石井一由記 監事 大下 弘（全学技術センター技術専門員）#
特定非営利活動法人 エコトピア・リエゾン 21	1 環境に関する情報の提供及び情報交流促進事業 2 産学官協働、共同研究開発・事業化推進を支援する事業 3 環境の保全を目的とする団体の支援及び連携に関する事業	関連公益法人	理事長 伊藤 秀章（エコトピア科学研究所特任教授）# 理事 浅井 滋生（大学院工学研究科教授）＊ 理事 矢田 元彦（工学部・工学研究科技術専門官）＊ 理事 仙敷 新（理学部・理学研究科用度掛長）＊ 理事 坪井 淳（工学部・工学研究科技術専門官）＊ 理事 中西 浩二 理事 古田 徹 監事 福田 正 理事 星野 善樹（工学部・工学研究科技術専門官）＊
非営利法人 名古屋大学テクノロジー・ パートナーシップ	名古屋大学により実施され、又は名古屋大学のために実施された科学的な研究の成果の発表及び討議のためのワークショップ、会議、研究会、トップ会談などの開催を含む、名古屋大学の教育的目的と整合性のある米国での教育的な活動の実施	関連公益法人	理事 宮田 隆司（理事（国際学生交流・産学官・社会連携関係担当）・副総長・産学官連携推進本部長・社会貢献人材育成本部長・グリーンモビリティ連携研究センター長・細胞・構造生理学連携研究センター長）# 理事 渡邊 明彦（産学官連携推進本部教授）# 理事 阿部 正廣（産学官連携推進本部特任教授）#

人の名称	業務の概要	当法人との関係	役員の氏名（当法人での最終職名）
社団法人 名古屋大学医師会	1 医道の振作昂揚に関する事項 2 公衆衛生の啓発指導に関する事項 3 医療の普及充実にに関する事項 4 医学の振興に関する事項 5 医育の整備に関する事項 6 医師の補修教育に関する事項 7 医事衛生の調査研究に関する事項 8 医業経営の改善に関する事項 9 医療資材の改良に関する事項 10 会員の相互扶助に関する事項	関連公益法人	理事 松尾 清一（副総長（病院経営関係担当） 教授・医学部附属病院長・予防早期医療創成センター長） # 理事 後藤 秀実（大学院医学系研究科教授）# 理事 大磯ユタカ（大学院医学系研究科教授）# 理事 植村 和正（大学院医学系研究科教授・総長補佐（鶴舞地区・評価担当））# 監事 門松 健治（大学院医学系研究科教授・総長補佐（創薬科学担当））# 監事 中村 栄男（大学院医学系研究科教授）#
名古屋大学消費生活 協同組合	1 組合員の生活に必要な物資を購入し、これに加工し又は生産して組合員に供給する事業 2 組合員の生活に有用な協同施設を設置し、組合員に利用させる事業 3 組合員の生活の改善及び文化の向上を図る事業 4 組合員の生活の共済を図る事業 5 組合員及び組合従業員の組合事業に関する知識の向上を図る事業 6 組合員のための旅行業法に基づく旅行業に関する事業 7 組合員のための貨物利用運送事業法に基づく貨物利用運送事業 8 組合員のための宅地建物取引業法に基づく宅地建物取引業に関する事業 9 前各号の事業に附帯する事業	関連公益法人	理事長 戸田山和久（大学院情報科学研究科教授・総長補佐（教育担当））# 理事 渡邊 信久（シンクロトン光研究センター教授）# 理事 吉田 久美（大学院情報科学研究科教授）# 理事 市原 学（大学院医学系研究科准教授）# 理事 氏原 温（大学院環境学研究科准教授）# 理事 箕浦 昌之（全学技術センター技術専門員）# 理事 皆川 清（全学技術センター技術専門職員）# 理事 河合 利秀（全学技術センター技術専門員）# 理事 川崎 匠（文系教務課掛長）# 理事 儀 儀ナニ ヲ イツ 理事 李 在鏞 理事 足立 真訓 理事 浅野 大介 理事 野田桃太郎 理事 服部 良太 理事 井上 和俊 理事 瀬高 悠太 理事 奥田 優奈 理事 中根 夕季 理事 小川 翔 理事 大野万里愛 理事 中川 拓 理事 大堀 健人 理事 山川 健司 理事 安井 香織 理事 加藤 大輔 理事 星野 香 理事 柴山 実 理事 佐野 和宏 監事 磯部 隆（大学院法学研究科教授）# 監事 松岡 博（全学技術センター技術専門職員）# 監事 佐野 健志 監事 橋本 拓哉

#は本学教職員、 *は本学教職員経験者

イ 関連公益法人等と当法人の取引の関連図





(2) 関連公益法人等の財務状況

ア 旧公益法人会計基準等により作成

(単位：千円)

法人の名称	資産	負債	正味財産	収支計算			正味財産増減		
				当期 収入合計	当期 支出合計	当期 収支差引	増加額	減少額	当期正味 財産増減額
特定非営利活動法人 バイオものづくり中部	23,718	26	23,692	19,984	18,073	1,910	33,000	31,089	1,910
社会福祉法人 緑の丘福祉会	260,850	33,262	227,587	410,386	384,940	25,446	-	-	-
特定非営利活動法人 エコトピア・ リエゾン21	95	-	95	708	612	95	-	-	-
非営利法人 名古屋大学テクノロジー・ パートナーシップ	20,058	-	20,058	50,440	38,892	11,548	-	-	-
名古屋大学 消費生活共同組合	1,707,535	974,049	733,485	1,011,051	1,076,422	△65,370	-	-	-

(注) 1 消費税及び地方消費税の会計処理方法について、特定非営利活動法人バイオものづくり中部、社会福祉法人緑の丘福祉会、特定非営利活動法人エコトピア・リエゾン21は税込方式に、名古屋大学消費生活共同組合は、税抜方式によっています。

(注) 2 非営利法人名古屋大学テクノロジー・パートナーシップの会計期間は2009年7月1日から2010年6月30日までです。また、貨幣単位は米ドルであり、円貨への換算は2010年6月30日の直物為替相場によっています。

イ 現行公益法人会計基準により作成

(単位：千円)

法人の名称	資産	負債	正味財産	事業活動収支の部		
				事業活動 収入 A	事業活動 支出 B	事業活動 収支差額 C=A-B
財団法人 共済団	965,895	339,690	626,204	1,963,712	2,033,839	△ 70,126
財団法人 名古屋大学出版会	335,656	115,930	219,725	218,053	204,854	13,199
財団法人 名古屋産業科学研究所	2,582,447	850,953	1,731,494	833,688	820,442	13,246
社団法人 名古屋大学医師会	2,271	431	1,839	618	2,037	△1,419

投資活動収支の部			財務活動収支の部			当 期 収支差額 J=C+F+I
投資活動 収入 D	投資活動 支出 E	投資活動 収支差額 F=D-E	財務活動 収入 G	財務活動 支出 H	財務活動 収支差額 I=G-H	
6	49,469	△49,463	300	-	300	△119,290
-	4,130	△4,130	-	-	-	9,068
265,541	321,712	△56,170	700,000	-	700,000	657,075
-	-	-	-	-	-	△1,419

一般正味財産増減の部									
収益 A	収益の内訳		費用 B	費用の内訳			当期増減額 C=A-B	一般正味 財産 期首残高 D	一般正味 財産 期末残高 E=C+D
	受取 補助金等	その他の 収益		事業費	管理費	その他の 費用			
2,064,067	-	2,064,067	2,034,403	1,952,558	70,940	10,904	29,664	596,540	626,204
218,753	-	218,753	218,973	207,631	10,779	562	△219	69,945	69,725
833,910	62,656	771,254	855,198	643,974	167,881	43,342	△21,287	993,725	972,438
618	167	450	2,037	1,530	507	-	△1,419	3,259	1,839

指定正味財産増減の部							
収益 F	収益の内訳		費用等 G	当期増減額 H=F-G	指定正味 財産 期首残高 I	指定正味 財産 期末残高 J=H+I	正味財産 期末残高 K=E+J
	受取 補助金等	その他の 収益					
-	-	-	-	-	-	-	626,204
-	-	-	-	-	150,000	150,000	219,725
-	-	-	31	△31	759,087	759,055	1,731,494
-	-	-	-	-	-	-	1,839

(注) 1 消費税及び地方消費税の会計処理方法について、財団法人共済団、財団法人名古屋大学出版会は税抜方式に、財団法人名古屋産業科学研究所、社団法人名古屋大学医師会は税込方式によっています。

(注) 2 財団法人名古屋産業科学研究所、社団法人名古屋大学医師会については、平成22年度決算が未確定のため、平成21年度の財務状況によっています。

(3) 関連公益法人等の基本財産等の状況

関連公益法人等の基本財産に対する出えん、拠出、寄附等の明細並びに関連公益法人の運営費、事業費等に充てるため当該事業年度において負担した会費、負担金等の明細

該当事項はありません。

(4) 関連公益法人等との取引の状況

(単位:千円)

法人の名称	債権債務の明細		債務保証	事業収入					
	未収入金	未払金		当法人との取引		契約方法別内訳			
				金額	割合(%)	金額	割合(%)	契約の方法	
財団法人 共済団	1,936	188	-	1,957,618	2,111	0.11	-	-	
財団法人 名古屋大学出版会	-	1,247	-	215,555	5,588	2.59	2,987	53.46	競争性のない随意契約
財団法人 名古屋産業科学研究所	-	13,772	-	603,665	16,085	2.66	10,880 3,243	67.64 20.16	企画競争・公募 競争性のない随意契約
特定非営利活動法人 バイオものづくり中部	-	-	-	19,984	-	-	-	-	
社会福祉法人 緑の丘福祉会	-	-	-	408,435	-	-	-	-	
特定非営利活動法人 エコトピア・リエゾン21	-	-	-	708	116	16.46	-	-	
非営利法人 名古屋大学テクノロジー・ パートナーシップ	-	-	-	50,440	50,353	99.83	50,353	100.00	競争性のない随意契約
社団法人 名古屋大学医師会	-	-	-	618	-	-	-	-	
名古屋大学 消費生活協同組合	-	176,864	-	984,734	894,819	90.87	54,995	6.15	競争性のない随意契約

(注) 1 消費税及び地方消費税の会計処理方法について、財団法人共済団、財団法人名古屋大学出版会、名古屋大学消費生活協同組合は税抜方式に、財団法人名古屋産業科学研究所、特定非営利活動法人バイオものづくり中部、社会福祉法人緑の丘福祉会、特定非営利活動法人エコトピア・リエゾン21、社団法人名古屋大学医師会は税込方式によっています。

(注) 2 特定非営利活動法人バイオものづくり中部、特定非営利活動法人エコトピア・リエゾン21、社団法人名古屋大学医師会の事業収入欄は経常収入を記載しています。

(注) 3 非営利法人名古屋大学テクノロジー・パートナーシップの事業収入欄は、当該法人における会計期間の事業収入を記載しており、債権債務の明細は期末日のもです。なお、貨幣単位は米ドルであり、円貨への換算は2010年6月30日の直物為替相場によっています。

(注) 4 財団法人名古屋産業科学研究所、社団法人名古屋大学医師会については、平成22年度決算が未確定のため、平成21年度の財務状況によっています。